

情報機器に不慣れな高齢者や地方に住む人が、自分の趣味、地域の魅力などを映像で中継し始めた。インターネットの動画中継サイトを活用。スマートフォン(高機能携帯電話・スマホ)の普及で操作が手軽になったことも追い風になっている。映像の分野でも情報発信の新たな担い手が次々に登場し、メディアの構造変化を促す。

「今週はどんな内容にしようか」。兵庫県姫路市で英語塾を経営する柴田将人さんは毎週木曜の配信日が近づくと、仲間たちとの「番組編成会議」でアイデアをぶつけ合う。

地域の名物発掘

柴田さんが動画中継サイトのユーチューブで地域の情報番組を配信し始めたのは1年ほど前。「姫路にはランドセルや花火など意外な名物がある。全国にアピールしたい」と思い立った。

番組のテーマは姫路城の観光客に弁当を配達するサービスや、姫路のおでんをPRする歌など。交流サイトで呼びかけて集めた地元「同志」たちと現場に赴き様子を生中継している。

夜10時からの生中継の視聴者は数十人だが、アーカイブも含めると延べ数千人が番組を見てくれた。サイ



仙台の学生が出演するユーチューブの生番組「イフアイム」。被災地の状況やボランティア活動について報告する

動画中継「憩いの場」に

高齢者ら、趣味など発信

高齢者が手がける番組「電脳仙台七夕祭り」



(林英樹)

スマホ、新たな担い手生む

トのコメント投稿機能で視聴者と連絡を取り合い、町おこしのイベントに発展したケースもある。

カメラとパソコンがあれば、誰でも簡単に番組を配信できるのがユーチューブの特徴だ。さらにスマホ

の歌や、独自に考案した指の体操を紹介する動画など内容は様々だ。文字入力が必要なブログやツイッターと比べ、動画の中継なら映像を撮ってカメラの前でしゃべるだけで手軽に始められるという。

東日本大震災の被災地でもネット中継の活用が進む。その仕掛け人のひとり、大矢中子さんは仙台市の大学生らと協力し、被災地か

らが生中継番組を配信している。災害ボランティアや被災者をゲストとして招き、現地の状況などを報告する内容で、同様の試みを岩手県の陸前高田市や大船渡市でも展開する予定だ。

を使えば、撮影した映像を簡単な画面操作だけで手軽にサイトにアップできる。ネットに接続する通信料を除けば費用は「タダ」。番組数はすでに月間1万本を超え、大半を素人が手がける。

これまでネットサービスと縁遠かった高齢者が制作する番組も多い。音声合成ソフトで作曲したオリジナル

分が味わえる」と話す。被災地でも活用

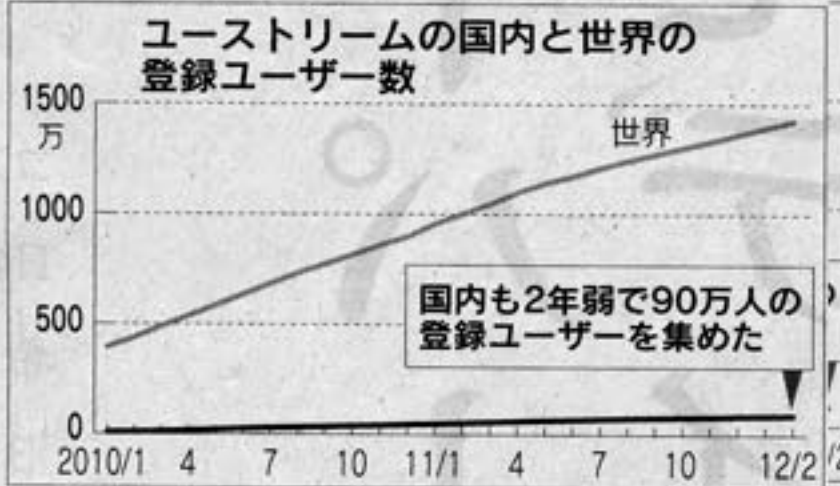
させないために、被災者が被災地から自分の言葉で訴え続けることが重要」と強調するが、余計な費用はかけられない。ネット中継なら、日本だけでなく世界に被災地の状況を伝えられる。



高齢者のネット活動を支援する老テック研究会事務局長の近藤則子さんは「家を出ることが難しい高齢者にとって遠くの友人と交流できる貴重な場になっている」と話す。マイクロソフトが全国で開催している高齢者向けのパソコン教室でも、動画中継を参加者が楽しみながら機器の操作を覚える教材として活用する。

ユーチューブ

2007年3月に米国で設立されたインターネットの動画中継サイト。オバマ米大統領が選挙で活用したことなどで注目が集まった。世界で1300万人以上が利用登録し、動画の配信などに活用している。日本では10年5月にソフトバンクと米ユーチューブアジアが誕生。簡易ブログ・ツイッターや交流サイト・ミクシィなどとも連動し、2年弱で90万人の登録利用者を集めた。今年3月にはユーチューブアジアが韓国で設立した合併会社のサービスが始まった。



米国で動画中継サイトの普及が加速したのは2000年代の後半。ユーチューブの誕生がきっかけだった。撮影した動画を編集してアップするユーチューブと異なり、ユーチューブは生中継番組が中心。政治家やアーティストら著名人がプロモーション用に活用して注目され、スマホの普及を追い風に、自分で撮った動画を流す人が急増した。

簡単無料配信 自治体に浸透

などから著名人の配信は少なく、2年前にユーチューブが国内でサービスを開始して以来、情報発信の担い手は一般の「素人」たち。簡易ブログのツイッターなどと連動しているため、中継を見ながら感想を言い合う仮想のお茶の間として楽しむ人が多い。

手軽さに着目し地方自治体にも浸透してきた。例えば市町村議会の中継放送。従来は地元のケーブルテレビ(CATV)事業者が業務委託する

のが一般的だったが、ネット中継を使えばコストを大幅に削減できる。三重県鳥羽市や福井県鯖江市などでは、議会中継が始まっている。

自治体が観光情報などを低コストで世界に発信することも可能。役所内にユーチューブの撮影スタジオを設置する計画もあるという。草の根の情報発信手段としてネット中継の普及が進めば、地域のテレビ局やCATV局の経営に影響が及ぶ可能性がある。